

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地方教育費及び行政の実態調査 (地方教育費調査、子どもの学習費調査) (一般統計調査)		担当部局	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度～(地方教育費調査) 平成6年度～(子どもの学習費調査)		担当課室	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第19条		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【地方教育費調査】 学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。</p> <p>【子どもの学習費調査】 子どもを公立又は私立の学校に通学させている保護者が子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【地方教育費調査】 都道府県及び市町村(特別区、教育事務組合、共同設置及び広域連合を含む。)の教育委員会並びに公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校に対し、オンラインの調査票(オンラインが不可能な客体は紙の調査票)により、教育委員会等における教育費調査、知事部局における生涯学習関連費調査、教育行政機関の組織及び活動の状況について調査を行うもの。</p> <p>【子どもの学習費調査】 抽出された公立並びに私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校(全日制)とその幼児・児童・生徒の保護者を対象に、調査票を配付し、1年間の学校教育費・学校給食費・学校外活動費などの支出状況について調査を行うもの。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	17	24	10	18	9	
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	0	0	0	-		
	執行額	17	24	10	18	9		
	執行率(%)	15	20	6				
	88.2%	83.3%	60%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	調査報告書の刊行			種類	1	2	1	2
			達成度	%	50	100	50	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査票の回収率(調査票提出者数/調査対象者数)			%	100	100	100	(100) (100)
単位当たりコスト	129,074円(6,066,481円/47)		算出根拠	調査実施経費/調査対象者数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5百万円	0.8百万円					
	委員等旅費	5.9百万円	2.9百万円					
	庁費	12百万円	5.5百万円					
	計	18.4百万円	9.2百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	購入物品や契約等の見直しによる節減等により、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、学校教育等のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を毎年とらえ、また保護者が子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入の実態を隔年でとらえ、教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とした事業であり、隔年で予算規模が増減する事業であることを踏まえつつ、事業の必要性や予算執行（不用）及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：昭和25年度以降長期に継続している調査であるが、地方教育費調査や子どもの学習費調査は教育に関する国の諸政策を検討・立案するための基礎資料として今後においても継続して調査する必要がある。本事業は隔年で調査内容が増加することから、予算規模も連動して隔年で変動するが、毎年度恒常的に不用が生じていることを踏まえ、予算と執行の乖離の要因等を精査し、コスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>当該事業の実施については、地方教育費調査や子どもの学習費調査は教育に関する国の諸政策を検討・立案するための基礎資料として、各調査対象から確実にデータを収集してきているところである。平成24年度については、これまでどおりデータを確実に収集しつつ、都道府県に必要な経費、物品購入や役務契約等の見直しを行い、概算要求に▲9百万円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
<6百万円>

本省執行分 庁費3.8百万円を含む

「地方教育費調査」及び「子どもの学習費調査」
に係る集計及び報告書等の作成・公表

一般統計として
「地方教育費調査」の
事務を依頼

(A)「地方教育費調査」
の実施:1.6百万円
都道府県教育委員会
(全47都道府県)

調査票の作成・集計
及び審査等

一般統計として
「子どもの学習費調査」の
事務を依頼

(B)「子どもの学習費調査」
の実施:0.4百万円
都道府県教育委員会
(全47都道府県)

公立の高等学校以下の
各学校に対する調査票
配付・収集及び審査等

一般統計として
「子どもの学習費調査」の
事務を依頼

(C)「子どもの学習費調
査」
の実施:0.1百万円
都道府県
(全47都道府県)

私立の高等学校以下の
各学校に対する調査票
配付・収集及び審査等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.北海道教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	地方教育費調査説明会参加に伴う旅費	0.32			
消耗品費	事務用品費	0.08			
計		0.40	計		0
B.長野県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵送料	0.07			
計		0.07	計		0
C.神奈川県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵送料	0.05			
計		0.05	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.「地方教育費調査」地方分査の実施(都道府県教育委員会)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.40	—	—
2	沖縄県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.32	—	—
3	福岡県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.29	—	—
4	東京都教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.25	—	—
5	滋賀県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.24	—	—
6	京都府教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.17	—	—
7	高知県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.17	—	—
8	岐阜県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.17	—	—
9	青森県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.14	—	—
10	山口県教育委員会	調査票の作成・集計及び審査等	0.12	—	—

B.「子どもの学習費調査」地方分査の実施(都道府県教育委員会)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.07	—	—
2	福岡県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.07	—	—
3	千葉県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.04	—	—
4	愛知県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.04	—	—
5	宮城県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.03	—	—
6	神奈川県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.03	—	—
7	茨城県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.03	—	—
8	兵庫県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.02	—	—
9	新潟県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.02	—	—
10	岡山県教育委員会	公立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.02	—	—

C.「子どもの学習費調査」地方分査の実施(都道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.05	—	—
2	長野県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.04	—	—
3	長崎県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.04	—	—
4	宮城県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.03	—	—
5	奈良県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.02	—	—
6	京都府	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.02	—	—
7	熊本県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.01	—	—
8	沖縄県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.01	—	—
9	和歌山県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.01	—	—
9	愛媛県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.01	—	—
9	鹿児島県	私立の高等学校以下の各学校に対する調査票配付・収集及び審査等	0.01	—	—